

# 経済マンスリー [日本]

～景気は後退局面入りの様相を帯び始める～

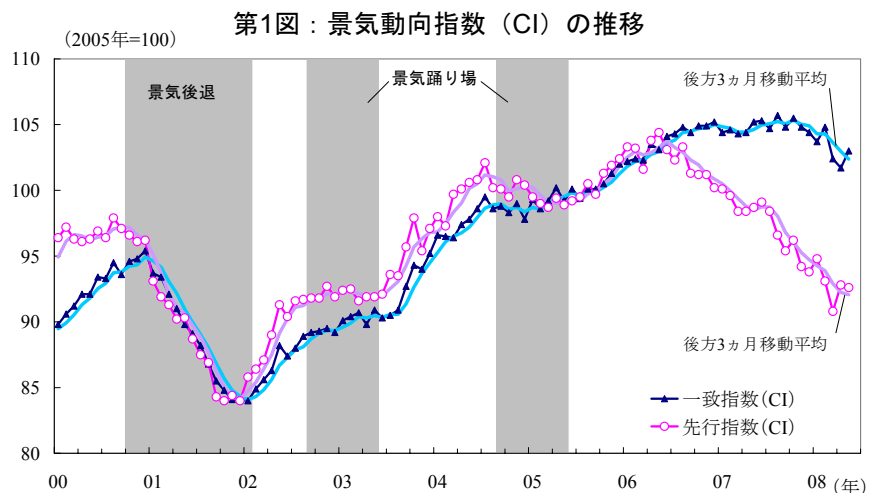
## 1. 実体経済の動向

### (1) 景気の概要

景気動向指数の一致 CI は低下基調

内閣府は、景気拡大局面終了の可能性を示唆

景気は後退色を帯び始めている。5 月の景気動向指数のうち、足元の景気の勢いを示す一致 CI は 103.0 と、3 ヶ月ぶりに前月水準を上回ったものの、基調判断の基準となる後方 3 ヶ月移動平均ベースでは 3 ヶ月連続の低下となった（第 1 図）。内閣府は、先月に続いて「景気はその局面が変化している可能性もあるとみられる」との基調判断を示し、2002 年 1 月を起点として続いてきた今回の景気拡大局面が終了した可能性があることを示唆した。先行きの景気の勢いを示す先行 CI も低下傾向で推移しており、景気の勢いが今後一段と弱まる可能性を示している。



(資料) 内閣府「景気動向指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

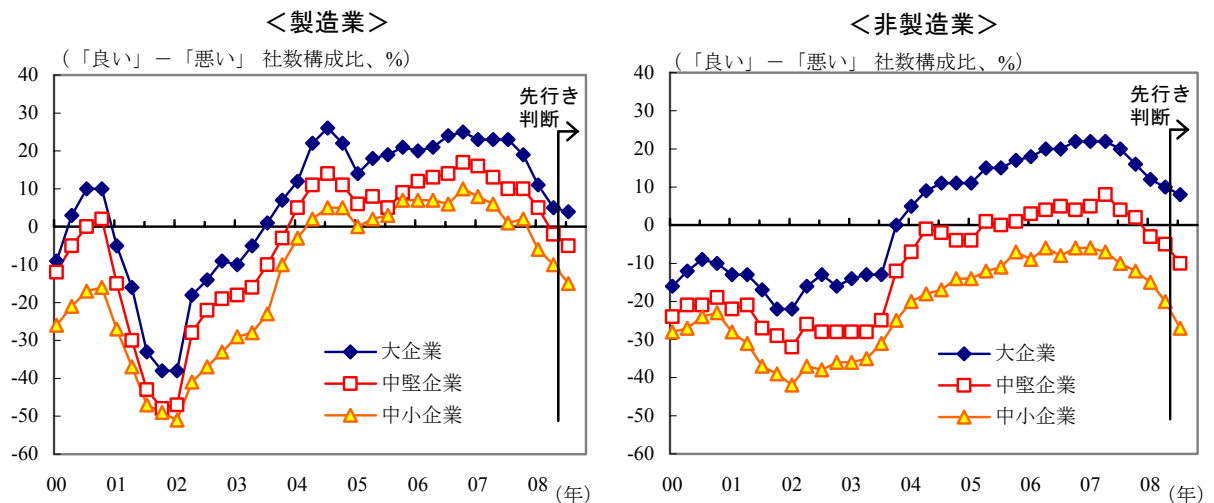
## (2) 企業部門

### 企業の景況感も悪化傾向が続く

企業の景況感も悪化傾向で推移している。日銀短観（6月調査）の大企業・製造業の業況判断DI<sup>(注1)</sup>は3四半期連続で悪化し、水準も5%ポイントと2003年9月調査以来の低さとなった（第2図）。また、同・非製造業の業況判断DIも4四半期連続で悪化した。中堅・中小企業については、大企業以上に景況感が悪化しており、製造業・非製造業ともに業況判断DIがマイナスとなっている。

（注1）「良い」－「悪い」、社数構成比。

第2図：製造業の業況判断DIの推移



（注）2003年12月と2006年12月に調査対象企業見直しに伴うブレイクあり  
（資料）日銀「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 交易条件と需要の悪化が企業の景況感を下押し

企業の景況感悪化の背景には、厳しさを増す収益環境がある。短観の価格判断DI<sup>(注2)</sup>（全規模・全産業）をみると、エネルギー・原材料高によって仕入価格DIが大幅に上昇している一方、販売価格DIの上昇は緩慢であり、交易条件の悪化が進んでいる（次頁第3図）。

（注2）「上昇」－「低下」、社数構成比。

### 国内需給判断DIの低下幅が拡大

また、比較的底堅さを保ってきた需要面でも弱い動きが目立ち始めており、これが景況感の一段の悪化に繋がったとみられる。国内需給判断DI<sup>(注3)</sup>（全規模・全産業）は、昨年6月調査以降低下に転じたものの、これまで低下幅は小幅に留まってきた。しかし、今回の調査では前回調査比▲3%ポイントと2001年12月調査以来の落込み幅となった（次頁第4図）。

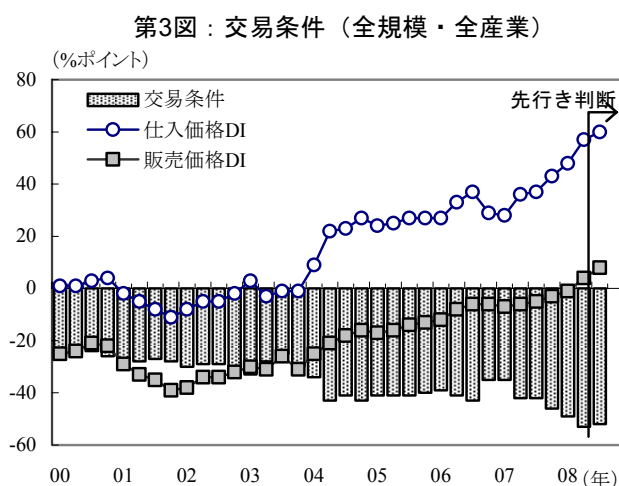
（注3）「需要超過」－「供給超過」、社数構成比。

個別業種では、マンション販売の失速等が影響した建設・不動産（同▲7%ポイント）、部品関連で在庫調節圧力が高まっている電気機械（同▲7%ポイント）、企業の設備投資姿勢の慎重化による影響を受けたリー

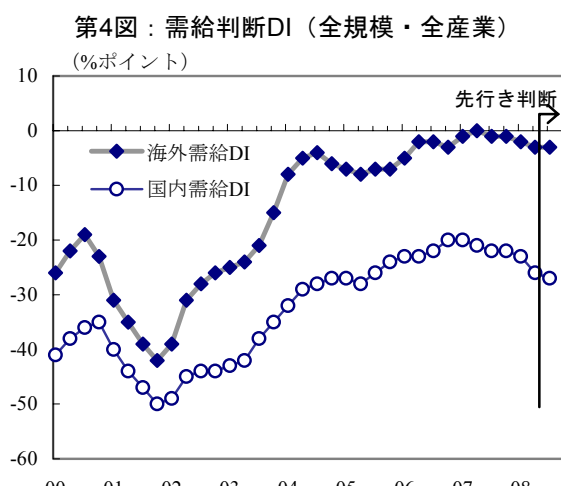
ス（同▲9%ポイント）及び一般機械（同▲4%ポイント）等で悪化が目立った。

## 海外需給判断 DI も 低下傾向

また、外需も緩やかにではあるが悪化傾向で推移しており、6月調査の海外需給判断 DI は前回調査比▲1%ポイントと2四半期連続で悪化した。鉄鋼（同+4%ポイント）や造船・重機等（同+4%ポイント）のように改善傾向を維持した業種も一部にはあったが、その他の業種は全般的に悪化しており、とくに自動車（同▲4%ポイント）、非鉄金属（同▲4%ポイント）、木材・木製品（同▲4%ポイント）の悪化幅が大きかった。



(注) 交易条件=「販売価格DI」-「仕入価格DI」  
2003年12月と2006年12月に調査対象企業見直しに伴う  
ブレイクあり  
(資料) 日銀「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 2003年12月と2006年12月に調査対象企業見直しに伴う  
ブレイクあり  
(資料) 日銀「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

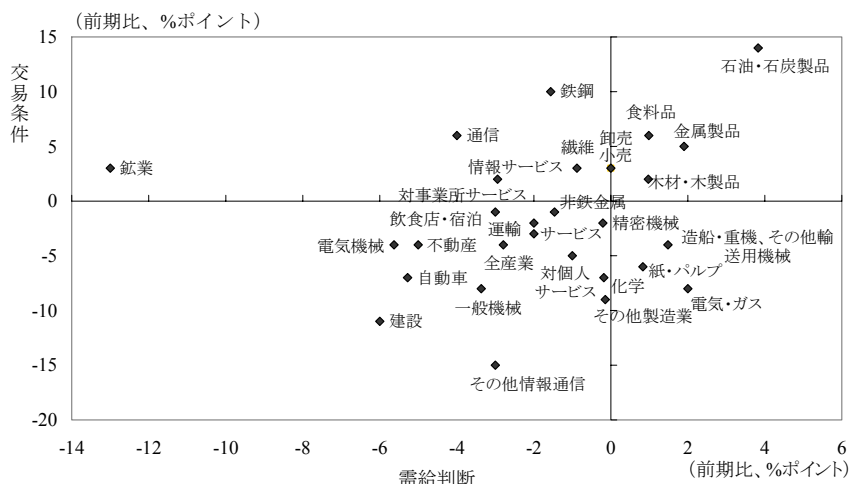
## 需要は、内需を中心 に引き続き悪化傾 向を辿る公算

需要は、内需を中心に引き続き悪化傾向を辿る公算が大きい。6月短観における国内需給の先行き判断 DI は現状判断 DI 比▲1%ポイントとなっており、内需の一段の悪化が見込まれている。また、海外需給の先行き判断 DI は▲3%ポイントと現状判断 DI 比横ばいだが、楽観は禁物であろう。海外でも、エネルギー・原材料価格の高騰が景気の重しとなっていることに加え、インフレ抑制に向けて金融引き締めへ転じる国・地域も増え始めており、外需の下振れリスクの高まりが警戒される。

## 交易条件は需要の 落込みから一段と 悪化する可能性が 高い

加えて、需給バランスの悪化により、エネルギー・原材料価格等のコスト上昇を販売価格へ転嫁することも難しくなろう。業種別に交易条件と需給判断の関係をみると、需給判断が悪化している業種ほど交易条件が悪化しており、そうした傾向は、建設業や自動車製造業等でとくに顕著である（次頁第5図）。先行き、需要が悪化傾向を辿れば、交易条件の悪化とも相まって、企業の景況感是一段と下押しされる可能性が高い。

第5図：交易条件と需給判断



(注) 2008年6月調査。全規模ベース。  
 交易条件 = 日銀短観「販売価格DI」 - 「仕入価格DI」  
 需給判断は国内需給判断DIと海外需給判断DIの売上高ウェイトによる加重平均。  
 (資料) 日銀「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 家計部門

①個人消費

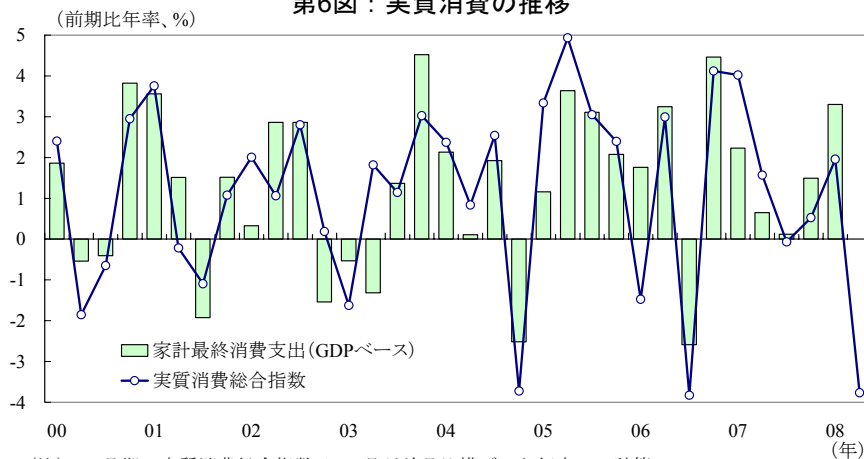
4-6 月期の実質個人消費は大幅マイナスの公算

家計を取り巻く環境も厳しい。雇用者所得の伸び鈍化とインフレ率の上昇によって、家計の実質購買力が低下しており、個人消費は落込みが鮮明になりつつある。5月の家計調査報告によると、同月の実質消費支出（除く住居等）は前月比▲2.8%となり、4ヵ月連続で前月水準を下回った。個別の支出項目ではとくに、医療・保健や諸雑費（理・美容関連、かばん、時計等）、通信等で減少傾向が顕著である。

また、GDPベースの実質個人消費に近い動きをする実質消費総合指数も、足元、大幅に落ち込んでいる（5月は前月比▲0.4%）。仮に6月が前月比横ばいと仮定して試算すると、4-6月期の実質消費総合指数は前期比年率▲3.8%の大幅減少となる（第6図）。同期の実質GDPは個人消費のマイナスによって大きく押し下げられる可能性が高い（注4）。

(注4) GDPベースの個人消費と実質消費総合指数は閏年要因を調整していないため、4-6月期は反動により下振れすることも一因。

第6図：実質消費の推移



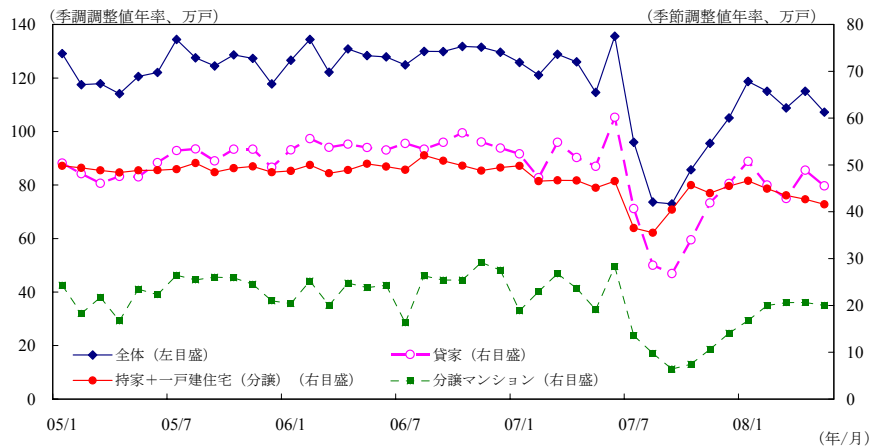
(注) 4-6月期の実質消費総合指数は、6月が前月比横ばいと仮定して計算。  
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、「消費総合指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## ②住宅投資

### 住宅着工の増加は 頭打ち

住宅投資は、回復ペースが鈍化している。昨年6月に施工された改正建築基準法により、大幅に落ち込んだ住宅着工戸数は昨年9月を底に徐々に回復してきたが、今年に入ってから頭打ちとなっている（第7図）。足元の着工戸数は年率107.2万戸と、法改正前の水準（昨年1-6月平均125.3万戸）と比較して、約15%低い水準に留まっている。

第7図：利用関係別の新設住宅着工戸数（季節調整値）の推移



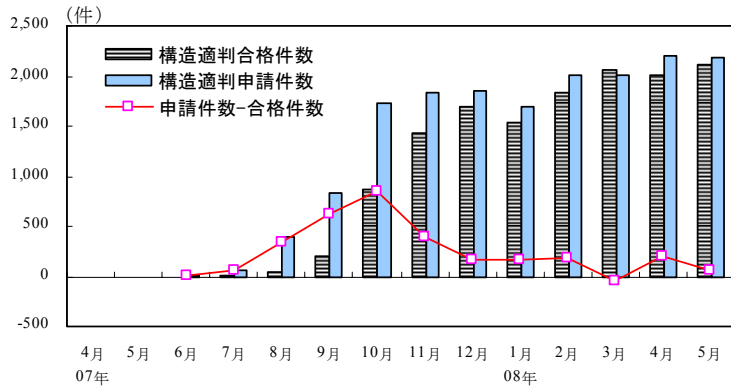
(注) マンション・一戸建の季節調整値は当室にて計算。  
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 制度面での制約は 概ね解消

改正建築基準法は、(1) 建築確認手続きが大幅に厳格化・複雑化した点、(2) 構造計算適合性判断（ピアチェック<sup>(注5)</sup>）の判定員不足、構造計算プログラムの開発の遅れという二つの点で、住宅着工戸数の下押し要因となってきた。しかし、前者については、国土交通省が昨年11月に、安全性に影響しない設計変更は建築確認後でも許可するなど一部基準を緩和したことにより、影響は薄れつつある。また、後者については判定員が徐々に増加されたため、申請件数と合格件数の差はほとんどなくなっている（次頁第8図）。判定員の不足により審査が滞留するといった状況はみられなくなっており、制度面での制約は概ね解消されている。

(注5) 一定規模以上の建築物については、都道府県知事又は指定構造計算適合性判定機関による構造計算適合性判定を義務付ける制度であり、昨年6月の改正建築基準法で新設された。

第8図：構造適判合格件数の推移



(資料) 国土交通省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

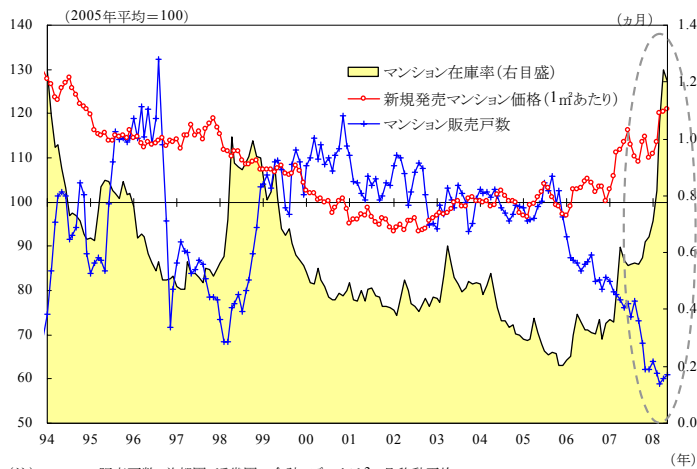
**住宅取得マインドが大幅低下**

対して、需要面の弱さが今後の住宅投資を下押しする見込みだ。企業の収益環境の悪化により将来の所得増加への期待が弱まっていることや、住宅ローン金利が上昇していることから、住宅取得マインドは大幅に落ち込んでいる。

**貸家・マンション市場ともに冴えない展開を見込む**

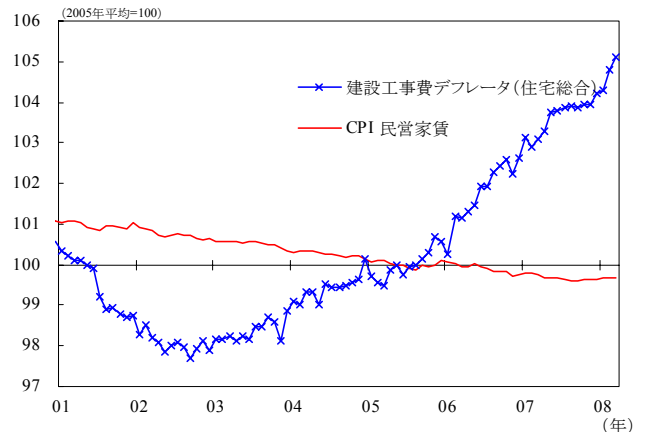
また分譲マンション市場では、物件価格の上昇に伴い、販売が大幅に落ち込んでおり、在庫率は1994年以来の水準まで上昇している(第9図)。足元、一部値下げの動きが出ているものの、住宅取得マインドが落ち込むなか、過剰在庫が解消されるには、相当時間を要する見込みであり、分譲マンションの着工は当面低調に推移する公算が大きい。さらに、着工全体に占める割合が大きい貸家については、サブプライム問題に起因する資金調達難により不動産ファンドからの資金流入が細っていることに加えて、資材価格の高騰と家賃収入の低迷による採算悪化(第10図)が着工の下押し要因となっており、先行きは冴えない展開となろう。

第9図：マンション在庫と価格の推移



(注) マンション販売戸数: 首都圏・近畿圏の合計、データは3ヵ月移動平均  
 マンション価格: 首都圏・近畿圏の発売戸数比で加重平均、データは3ヵ月移動平均  
 完成在庫率: (首都・近畿圏計) 完成在庫 ÷ 直近1年間の(首都・近畿圏計) 総販売戸数の平均  
 (資料) (株)長谷工コーポレーション「CRI」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：建設コスト・民営家賃の推移



(注) 当室にて季節調整済み、CPI 民営家賃は小規模住宅は除く  
 (資料) 国土交通省「建設工事費デフレータ」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

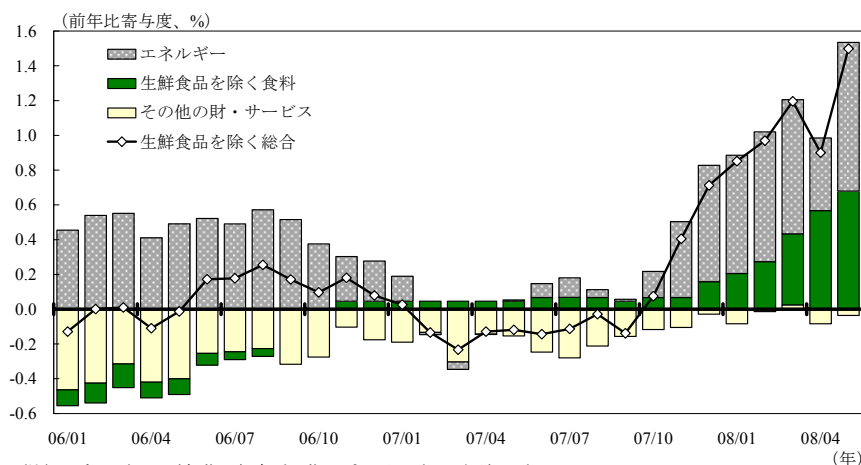
#### (4) 物価

消費者物価の上昇率は前年比 1.5% まで加速

消費者物価は、石油製品・食料品の高騰から上昇ペースが加速している。5月の消費者物価（生鮮食品除く総合）は、前年比+1.5%と約15年ぶりとなる高い伸びを示した（第11図）<sup>(注6)</sup>。引き続き、原油高に伴うエネルギー価格の上昇と広範にわたる食料品の値上げが要因となっており、エネルギー・食料だけで、消費者物価を前年比+1.47%ポイント押し上げた。一方、テレビ・パソコン等の教養娯楽用耐久財の価格低下はなおも続いており、エネルギーと食料品を除いた消費者物価は、前年比+0%近傍で推移している。

(注6) 消費税引き上げの影響で消費者物価が押し上げられた1997年4月～1998年3月を除く。

第11図：消費者物価の推移



(注) エネルギー＝電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン  
(資料) 総務省「消費者物価指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

年後半も上昇幅は徐々に拡大

先行きも、消費者物価は、石油製品と食料品価格の高騰により押し上げられる展開が続くとみる。原油価格は、6月以降も上昇を続け、7月11日にはWTIベースで147ドル/バレルの最高値を記録した。こうしたなか、石油元売各社は7月も値上げを実施し、レギュラーガソリンの店頭小売価格は、7月7日時点で181.5円と5月末から20円以上も上昇している（石油情報センター調査）。加えて、電力・都市ガス各社も4-6月に続き、7-9月の値上げを既に決定している。食料品についても、世界的な穀物高や包装紙・プラスチック容器、運搬費の高騰等の価格押し上げ要因は多く、小麦製品、マヨネーズ・食用油、かまぼこ等の値上げ報道が相次いでいる。これらを踏まえると、消費者物価は年後半も上昇幅を徐々に拡大させる見込みである。

所得が伸び悩むなか、大幅値上げの継続は困難

しかし、こうした価格転嫁がこのまま継続するとはみていない。値上げが相次ぐ食料品については、値上げした品目に対する消費者の買い控え・安価なプライベート・ブランド商品へのシフトが散見され、ガソリンについても価格上昇に伴い購入量が減少する傾向がみられている。今回の物価

上昇は、原材料の高騰により企業が価格転嫁を余儀なくされるコスト・プッシュ型であり、所得の伸びが弱いなかでは、大幅な値上げは次第に困難となろう。

## 2. 金融

### (1) 金融政策

政策金利の据え置きが続く

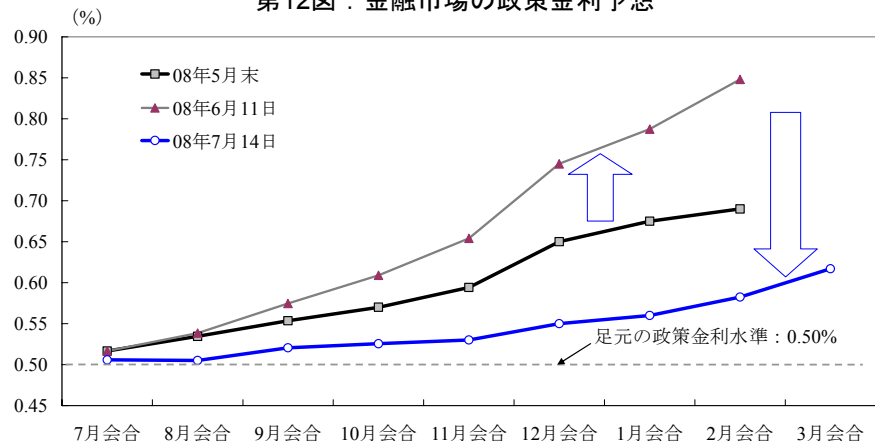
景気が後退色を強める一方、インフレ率は加速が続くという難しい環境下、日銀は政策金利（無担保コール翌日物）を 0.50% に据え置き、景気と物価両方のリスクの慎重な見極めを行っている。

こうしたなか、金融市場の金融政策観測も大きく揺れ動いている。6月前半は、ECB（欧州中央銀行）を始めとする海外中銀がインフレ警戒姿勢を強く打ち出したことを受け、日銀も利上げに傾くとの見方が優勢となり、金融市場では年内の利上げがほぼ 100% 織り込まれた（第12図）。しかし、その後、日銀の白川総裁が「（金融政策は）あくまでも各国の状況に応じて判断」（注7）と発言したことや、米金融機関の経営不安再燃等から景気下振れ懸念が再度意識され、利上げ観測は大きく後退した。足元における金融市場の利上げの織り込み度合いは、年内が 20% 程度、来年3月まででも 50% 弱に留まる。

利上げ観測は6月後半以降大きく後退

（注7）6月13日の記者会見。

第12図：金融市場の政策金利予想



7月会合 8月会合 9月会合 10月会合 11月会合 12月会合 1月会合 2月会合 3月会合

（注）OIS取引から計算される無担保コール翌日物金利の予想値。

（資料）Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

政策金利は当面0.50%に据え置かれる見通し

先行きも、景気の悪化とインフレ率の高止まりが併存する可能性が高く、日銀にとっては利上げ方向にも利下げ方向にも動きにくい環境が続こう。日銀は当面、政策金利を 0.50% に据え置くとみる。



## (2) 長期金利・株価

足元の新発10年国債利回りは1.6%前後で推移

長期金利は先月半ばにかけて、日銀の早期利上げ観測の高まりを反映して上昇傾向で推移し、新発10年国債利回りは一時1.9%近くまで上昇した。しかしその後は、利上げ観測の後退から低下傾向に転じ、足元は1.6%前後で推移している。景気の後退色が強まりつつある一方、インフレも懸念されており、長期金利は方向感に乏しい展開を辿る可能性が大きい。日銀が政策金利の据え置きを続けるなか、長期金利は足元並みの水準を中心とするレンジで推移するとみる。

株価は下落傾向が続く

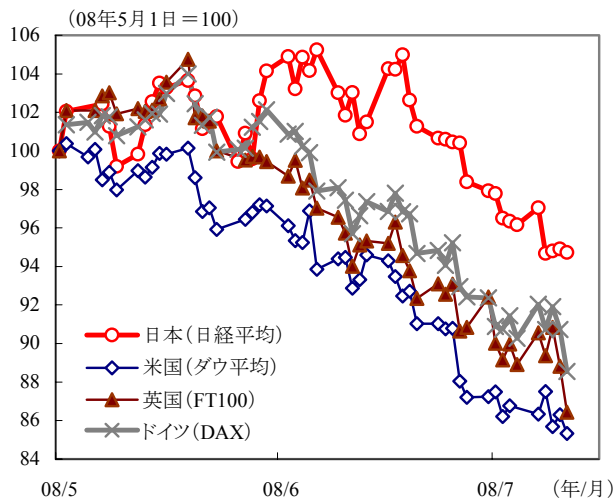
株価は、米国における金融不安の再燃や原油価格上昇を受けた世界的な株安を背景に下落傾向が続いている。とくに6月19日から7月4日にかけて、日経平均は12営業日連続で下落し、連続下落日数としては戦後3番目の長さとなった<sup>(注8)</sup>。もともと、海外と比較すると日本株の下落幅は小幅なものに留まっている(第13図)。

(注8) 戦後最長は、1954年4月28日～5月18日の15営業日続落。

日本株は比較的割安感が強い

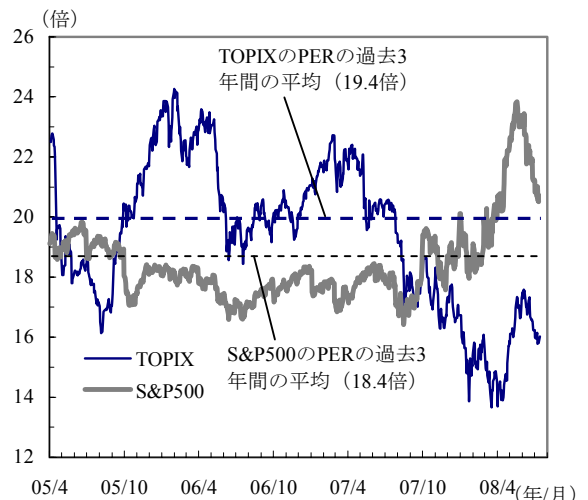
日本株が相対的に底堅い要因の一つは、割安感の強さである。日米の足元の株価収益率(PER)を比較すると、米国は20.5倍(S&P500ベース)と依然過去3年間の平均(18.4倍)を上回っているのに対し、日本は16.0倍と過去3年間の平均(19.4倍)をすでに下回っており、比較的売られにくい状態にあるといえよう(第14図)。

第13図：世界の株価の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：株価収益率(PER)の推移



(注) 株価収益率=株価÷1株当たり利益

(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

株価の本格的な反転上昇には時間を要する見込み

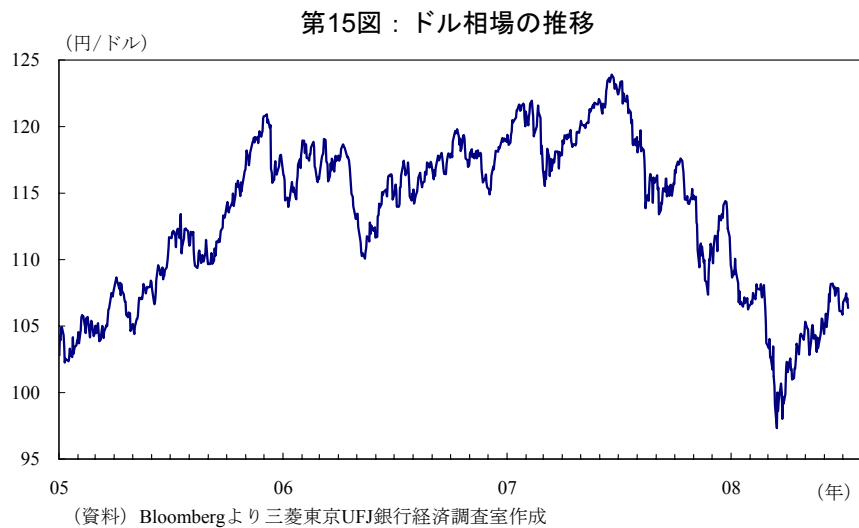
ただし、先行きについて楽観の余地は少ない。景気が悪化傾向を辿るなか、企業収益の悪化が株価の重しとなろう。また、地政学的リスクの増大等から原油価格が一段と上昇する気配を見せ始めていることも懸念される。米政府とFRBが懸案であった政府系住宅金融機関に対する支援策

を打ち出したことは好材料ではあるが、株価の本格的な反転上昇には、今しばらく時間を要するとみる。

### (3) 為替

#### 円ドル相場は横ばい圏で推移

足元の円ドル相場は1ドル=106円を中心とするレンジで推移している。米国における金融不安の再燃などドル売り材料は少なくないが、米当局者からドル安警戒発言が相次いだことや、FRBが連続利下げを休止したことなどがドルの下支え材料となっており、結果として円ドル相場は横ばい圏で推移している。



#### 先行きも方向感の乏しい展開を辿る見込み

円ドル相場は、先行き方向感の乏しい展開を辿ろう。日本の景気が今後、悪化傾向を辿るとみられる一方、米国景気も減税効果剥落後は再減速が見込まれており、円またはドルが一方的に買われる展開は考えにくい。また、金融政策も日米共に当面は金利据え置きが続く可能性が高く、為替相場をどちらか一方に大きく動かす材料にはなりにくいとする。円ドル相場は、当面100円台後半を中心とするレンジで推移する公算が大きい。

照会先：経済調査室（次長 佐久間） TEL:03-3240-3204

E-mail: [koji\\_sakuma@mufg.jp](mailto:koji_sakuma@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)  
2008年7月16日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、 [ ]内は前年実績]

	2006年度	2007年度	2007年		2008年		2008年					
			7-9	10-12	1-3	4-6	1月	2月	3月	4月	5月	6月
実質GDP成長率 (前期比年率)	2.5	1.6	0.9 (1.7)	2.9 (1.7)	4.0 (1.3)		***	***	***	***	***	***
全産業活動指数	1.9	0.9	0.1 (1.0)	▲0.1 (0.7)	▲0.9 (0.4)		0.0 (0.59)	▲1.3 (1.8)	0.3 (▲1.1)	0.8 (0.19)		
鉱工業生産指数	4.6	2.6	1.7 (2.6)	0.9 (3.3)	▲0.7 (2.3)		▲0.5 (2.9)	1.6 (5.1)	▲3.4 (▲0.7)	▲0.2 (1.9)	2.8 (1.1)	
鉱工業出荷指数	4.3	3.1	1.3 (2.8)	1.4 (4.4)	▲0.5 (3.1)		▲0.5 (3.9)	1.2 (5.8)	▲3.9 (0.1)	0.9 (2.8)	2.0 (1.7)	
製品在庫指数	1.6	2.1	1.1 (2.4)	1.2 (1.3)	0.0 (2.1)		▲0.2 (1.9)	0.1 (2.3)	0.1 (2.1)	▲1.2 (1.0)	0.5 (1.5)	
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	99.8	100.6	100.9 [99.3]	100.5 [100.5]	101.1 [99.8]	100.2 [100.2]	99.7 [99.1]	98.3 [99.4]	105.3 [100.8]	101.2 [100.7]	101.2 [98.9]	100.9 [100.9]
国内企業物価指数	2.0	2.3	0.9 (1.6)	0.5 (2.4)	1.0 (3.4)	2.5 (4.8)	0.2 (3.0)	0.5 (3.5)	0.6 (3.9)	0.7 (3.9)	1.2 (4.8)	0.8 (5.6)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.1	0.3	0.2 (▲0.1)	0.5 (0.5)	▲0.1 (1.0)		0.1 (0.8)	0.1 (1.0)	0.1 (1.2)	▲0.3 (0.9)	0.7 (1.5)	
稼働率指数 (2005年=100)	102.9	104.1	104.1 [103.0]	105.5 [103.6]	104.4 [102.6]	102.4 [102.4]	104.4 [102.2]	106.3 [102.7]	102.6 [102.9]	101.9 [101.9]	104.1 [102.6]	102.7 [102.7]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	2.0	▲3.0	1.4 (▲1.4)	0.6 (0.0)	2.2 (0.8)		17.3 (11.4)	▲12.3 (2.4)	▲8.3 (▲6.2)	5.5 (0.5)	10.4 (5.1)	
製造業	6.1	▲3.8	1.8 (▲5.5)	6.1 (3.4)	▲5.9 (▲1.5)		8.0 (3.5)	▲9.2 (▲1.5)	▲7.0 (▲4.9)	1.9 (0.9)	12.2 (▲1.0)	
非製造業 (除く船舶、電力)	▲1.2	▲2.0	1.0 (2.4)	▲1.1 (▲2.1)	6.5 (2.6)		22.8 (19.1)	▲13.6 (5.2)	▲9.5 (▲7.1)	8.8 (0.3)	8.8 (10.5)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	5.5	1.1	1.3 (3.4)	▲1.0 (1.5)	▲3.9 (▲1.0)		▲1.7 (▲1.1)	▲1.4 (1.76)	▲5.2 (▲3.1)	0.3 (▲5.7)	6.9 (▲2.2)	
建設受注	3.3	1.6	(▲14.3)	(▲6.2)	(7.3)		(▲2.5)	(18.4)	(6.4)	(▲8.4)	(▲25.2)	
民需	4.4	3.2	(▲3.7)	(▲8.2)	(2.4)		(▲11.8)	(8.9)	(6.0)	(▲14.2)	(▲23.2)	
官公庁	▲15.6	0.8	(▲23.1)	(▲7.2)	(18.8)		(36.0)	(45.9)	(▲0.4)	(▲3.3)	(▲12.7)	
公共工事請負金額	▲5.2	▲4.1	(▲7.3)	(▲2.9)	(▲5.2)		(▲3.5)	(13.1)	(▲12.6)	(▲4.7)	(▲9.6)	
新設住宅着工戸数 (年率万戸)	128.4 (2.9)	104.0 (▲19.4)	80.9 (▲37.1)	95.5 (▲27.3)	114.2 (▲9.0)		118.7 (▲5.7)	115.0 (▲5.0)	108.8 (▲15.6)	115.1 (▲8.7)	107.2 (▲6.5)	
新設住宅床面積	(1.9)	(▲18.7)	(▲34.5)	(▲25.6)	(▲9.8)		(▲7.4)	(▲8.2)	(▲13.1)	(▲10.7)	(▲8.1)	
小売業販売額	▲0.1	0.5	(▲0.5)	(0.8)	(1.8)		(1.3)	(3.2)	(1.0)	(0.1)	(0.3)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲1.6	0.9	▲0.5 (1.5)	0.5 (0.8)	0.6 (0.6)		2.5 (3.6)	▲2.9 (0.0)	▲2.2 (▲1.6)	▲0.7 (▲2.7)	▲0.9 (▲3.2)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	72.0	73.6	74.4 [70.3]	73.7 [71.4]	74.2 [72.0]	72.2 [72.2]	77.6 [73.3]	72.8 [71.0]	72.3 [71.7]	76.4 [72.5]	72.6 [73.6]	71.7 [71.7]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	2.6	0.4	0.1 (0.4)	0.0 (0.2)	0.3 (0.7)		▲1.0 (▲0.9)	2.9 (1.8)	▲1.0 (0.9)	▲1.6 (▲0.8)	0.3 (▲0.9)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.1	▲0.3	(▲0.6)	(▲0.9)	(1.6)		(1.6)	(1.5)	(1.5)	(0.8)	(0.2)	
常用雇用者数 (前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	55.2	78.3	71.0 [54.2]	84.1 [59.1]	85.0 [67.0]	72.9 [72.9]	84.4 [66.5]	86.4 [69.4]	84.2 [65.2]	75.1 [69.9]	76.4 [72.5]	76.4 [76.4]
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.07	1.02	1.05 [1.07]	1.00 [1.07]	0.97 [1.06]	1.06 [1.06]	0.98 [1.07]	0.97 [1.05]	0.95 [1.05]	0.93 [1.05]	0.92 [1.06]	1.07 [1.07]
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.1	3.8	3.8 [4.1]	3.8 [4.0]	3.9 [4.0]	3.8 [3.8]	3.8 [4.0]	3.9 [4.0]	3.8 [4.0]	4.0 [3.9]	4.0 [3.8]	3.7 [3.7]
景気ウォッチャー (現状判断DI) (%ポイント)	50.1	41.1	43.9 [49.9]	39.0 [49.5]	34.1 [49.1]	32.4 [47.5]	31.8 [47.2]	33.6 [49.2]	36.9 [50.8]	35.5 [49.7]	32.1 [46.8]	29.5 [46.0]
企業倒産件数 (実数、件数)	13,337 (1.2)	14,366 (7.7)	3,465 (6.6)	3,570 (6.0)	3,715 (7.9)	3,829 (5.8)	1,174 (7.6)	1,194 (8.3)	1,347 (8.0)	1,215 (8.3)	1,290 (▲1.5)	1,324 (11.7)

## 2. 国際収支

[ 特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績]

	2006年度	2007年度	2007年		2008年		2008年					
			7-9	10-12	1-3	4-6	1月	2月	3月	4月	5月	6月
通関輸出	13.4	9.9	(10.7)	(10.0)	(6.0)		(7.7)	(8.7)	(2.3)	(3.9)	(3.7)	
価格	7.5	2.0	(4.9)	(▲1.1)	(▲3.5)		(▲2.4)	(▲5.2)	(▲2.8)	(▲4.7)	(▲3.1)	
数量	5.6	7.7	(5.7)	(11.2)	(9.8)		(10.3)	(14.7)	(5.1)	(9.0)	(7.0)	
通関輸入(円建)	13.1	9.4	(6.3)	(11.4)	(10.2)		(9.2)	(10.2)	(11.2)	(12.0)	(4.4)	
価格	9.8	13.0	(11.7)	(13.9)	(12.1)		(10.8)	(14.7)	(10.7)	(9.1)	(11.6)	
数量	3.0	▲3.1	(▲4.9)	(▲2.1)	(▲1.6)		(▲1.5)	(▲3.9)	(0.5)	(2.6)	(▲6.4)	
経常収支(億円)	211,538	245,443	68,585	55,014	65,803		11,637	25,142	29,024	13,809	20,006	
貿易収支(億円)	104,839	116,862	34,147	30,478	23,480		713	10,311	12,456	6,347	5,294	
サービス収支(億円)	▲22,977	▲25,961	▲6,685	▲7,139	▲4,041		▲2,516	▲1,013	▲512	▲4,353	▲228	
資本収支	▲152,331	▲223,531	▲59,968	▲47,802	▲71,233		▲13,615	▲27,305	▲30,313	▲24,792	▲19,993	
外貨準備高(百万ドル)	908,958	1,015,587	945,601	973,365	1,015,587	1,001,549	996,044	1,007,981	1,015,587	1,003,836	996,975	1,001,549
対ドル円レート(期中平均)	116.94	114.20	117.77	113.10	105.20	104.51	107.66	107.16	100.79	102.49	104.14	106.90

## 3. 金融

	2006年度	2007年度	2007年		2008年		2008年						
			7-9	10-12	1-3	4-6	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
コール・レート (無担保翌日物)	0.219	0.505	0.498 [0.222]	0.501 [0.255]	0.506 [0.378]	0.507 [0.514]	0.502 [0.267]	0.504 [0.357]	0.511 [0.509]	0.506 [0.511]	0.505 [0.521]	0.509 [0.510]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.451	0.799	0.814 [0.435]	0.853 [0.496]	0.844 [0.619]	0.844 [0.683]	0.842 [0.535]	0.849 [0.663]	0.842 [0.659]	0.839 [0.650]	0.842 [0.669]	0.851 [0.729]	
新発10年国債利回り (未値)	1.741	1.577	1.688 [1.735]	1.520 [1.680]	1.357 [1.658]	1.642 [1.742]	1.440 [1.695]	1.355 [1.630]	1.275 [1.650]	1.575 [1.615]	1.740 [1.745]	1.610 [1.865]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.679	1.797	1.798 (0.055)	1.811 (0.013)	1.797 (▲0.014)		1.788 (▲0.023)	1.781 (▲0.007)	1.797 (0.016)	1.784 (▲0.013)	1.781 (▲0.003)		
日経平均株価 (225種、未値)	17,288	12,526	16,786 [16,128]	15,308 [17,226]	12,526 [17,288]	13,481 [18,138]	13,592 [17,383]	13,603 [17,604]	12,526 [17,288]	13,850 [17,400]	14,339 [17,876]	13,481 [18,138]	
M2+C D平残	(0.9)	(1.9)	(1.9)	(2.0)	(2.2)		(2.1)	(2.3)	(2.3)	(1.9)			
広義流動性平残	(2.9)	(3.7)	(4.0)	(3.8)	(3.4)		(3.6)	(3.3)	(3.3)	(2.8)			
貸出資金吸収動向													
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(1.4)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.8)	(1.5)	(0.4)	(0.8)	(1.1)	(1.2)	(1.5)	(1.8)
	銀行計	(1.5)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.9)	(1.6)	(0.5)	(0.9)	(1.2)	(1.3)	(1.6)	(2.0)
	都銀等	(0.5)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲1.1)	(▲0.6)	(0.3)	(▲1.1)	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.2)	(0.9)
	地銀	(2.8)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.7)	(3.2)	(2.5)	(2.6)	(3.0)	(3.0)	(3.3)	(3.4)
	地銀II	(2.4)	(1.5)	(0.7)	(1.7)	(2.3)	(2.7)	(2.0)	(2.2)	(2.6)	(2.8)	(2.6)	(2.6)
信金	(1.0)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.5)	(▲0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	
実質預金 + C D (平残)	3業態計	(0.1)	(1.3)	(1.2)	(1.5)	(1.9)	(1.8)	(1.7)	(1.9)	(2.1)	(1.6)	(1.7)	(2.0)
	都銀	(▲0.8)	(0.1)	(▲0.1)	(0.6)	(1.3)	(1.4)	(0.9)	(1.2)	(1.9)	(1.3)	(1.3)	(1.7)
	地銀	(1.2)	(2.6)	(2.8)	(2.6)	(2.5)	(2.1)	(2.7)	(2.7)	(2.3)	(1.9)	(2.1)	(2.3)
	地銀II	(0.7)	(1.7)	(1.5)	(1.8)	(2.2)	(2.0)	(2.0)	(2.4)	(2.4)	(2.0)	(2.0)	(2.0)

(注) 金利は期中平均値

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計」、経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産」、「商業販売統計」、財務省「通関統計」、「国際収支統計」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「金融経済月報」、「企業物価指数」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」等